

# 総務政策常任委員会資料

令和5年6月21日～23日

総務部

## 1 予算議案

### ○議案第1号

- ・ 令和5年度6月補正予算案の概要 . . . . . 3
- ・ 歳出予算説明資料（総務部） . . . . . 19

## 2 特別議案

### ○議案第2号

- 県税の課税免除等の特例に関する条例の一部を改正する条例 . . . . . 24

### ○議案第21号

- みやざき行財政改革プランの変更について . . . . . 26

## 3 報告承認

### ○報告第1号

専決処分の承認を求めることについて

- 令和5年度一般会計補正予算（第1号） . . . . . 35

### ○報告第2号

専決処分の承認を求めることについて

- 宮崎県税条例の一部を改正する条例 . . . . . 36

## 4 報告事項 . . . . . 38

○令和4年度宮崎県繰越明許費繰越計算書

○令和4年度宮崎県事故繰越し繰越計算書

## 5 その他報告事項

- 宮崎県防災救急ヘリコプターの更新について . . . . . 39

【議案第1号】  
令和5年度6月補正予算案の概要

## I 予算額

# 宮崎再生・創造予算

～いち早く元の成長軌道へ、その先の未来へ～

○6月補正予算額（一般会計） **280億円**  
○令和5年度予算総額（6月補正後） **6,838億円**

（対前年度当初予算比 423億円、6.6%増）

（単位：億円、%）

区 分	令和5年度			令和4年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	現計予算	6月補正	補正後総額			
一般会計	6,558.6	279.7	6,838.2	6,414.8	423.5	6.6
特別会計	2,007.9	0	2,007.9	2,112.7	▲104.8	▲5.0
公営企業会計	674.5	0	674.5	577.0	97.5	16.9

※対前年度比は、6月補正後の予算総額と、令和4年度当初予算額との比較（以下、同じ）  
※四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある（以下、同じ）

## Ⅱ 予算編成の考え方

---

### □ 肉付け予算として編成

当初予算(骨格予算)をベースに、知事の政策提案等を踏まえ、宮崎の未来創造への第一歩を踏み出す、いわゆる肉付け予算として編成

### □ 宮崎再生へ全速力

元の成長軌道にいち早く戻すため、宮崎再生基金の積極的な活用等により、再生を全速力で推進

### □ 未来創造のスタート

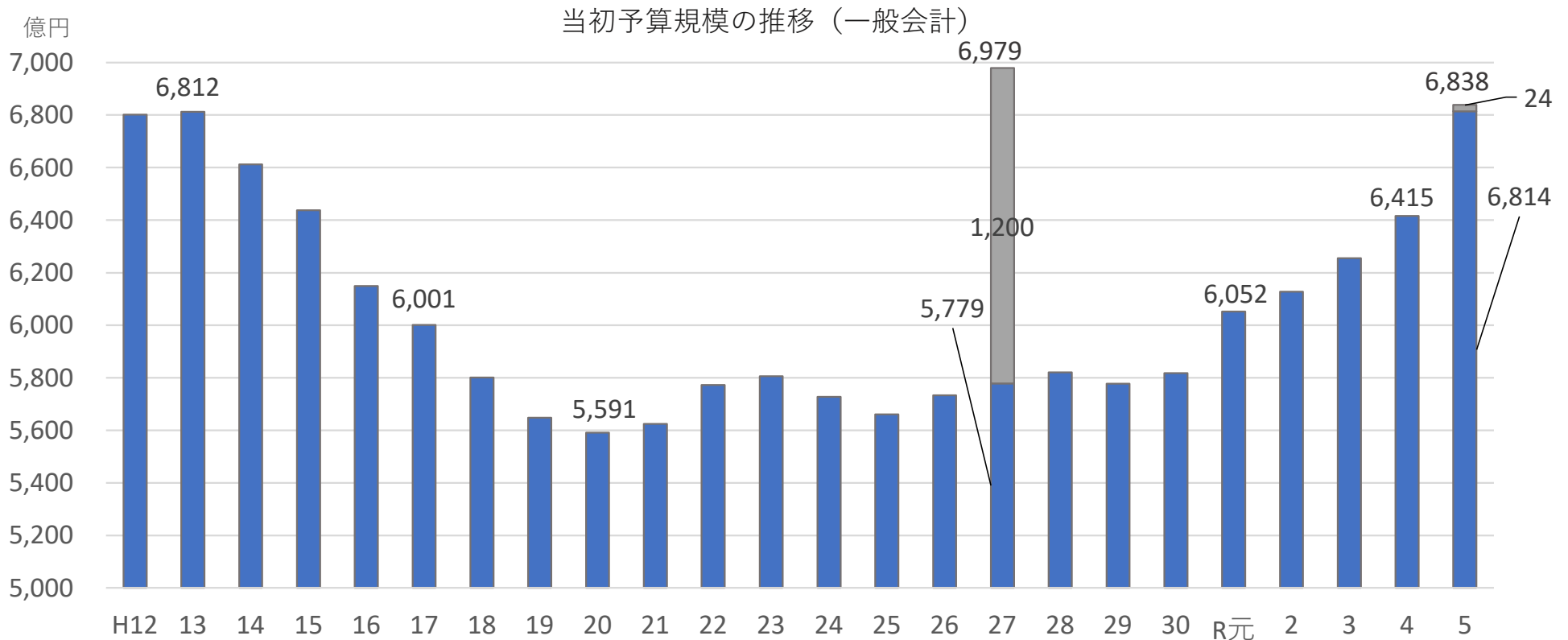
新たな成長軌道に乗せるため、宮崎の強みを更に伸ばし、新たな価値を創造

# Ⅲ 予算案の概要 (1) 予算規模

- 当初予算と6月補正予算（279.7億円）を合わせた一般会計の予算規模は、貸付金や補助費等の増等により、6,838.2億円（対前年度比423.5億円、6.6%増）
- 当初予算及び肉付け予算としては、平成13年度の6,811.8億円を上回り、実質的に過去最大

○ 一般会計当初予算の対前年度比の推移 (単位：%)

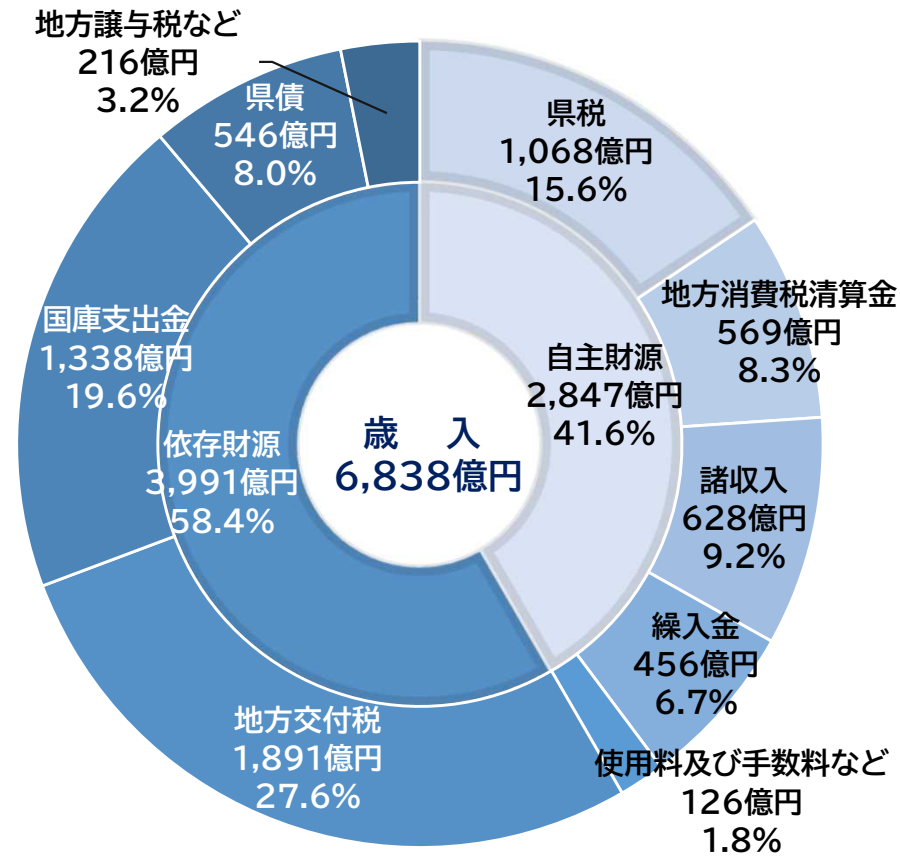
年 度	平成30	令和元	2	3	4	5
対 前 年 度 比	0.7	4.0	1.3	2.1	2.6	6.6



※平成19、23、27、令和元、5年度は6月補正後  
 ※平成27年度の1,200億円は口蹄疫対策転貸債等償還金  
 ※令和5年度の24億円は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金償還金

### Ⅲ 予算案の概要 (2)歳入予算の特徴

- 自主財源は、繰入金の増等により、2,847.4億円、比率41.6%（前年度比1.4ポイント増）
- 依存財源は、国庫支出金及び県債の増により、3,990.8億円、比率58.4%（前年度比1.4ポイント減）



区分	令和5年度			令和4年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	現計予算	6月補正	補正後総額			
自主財源	2,754.9	92.5	2,847.4	2,578.7	268.7	10.4
依存財源	3,803.7	187.1	3,990.8	3,836.1	154.7	4.0
歳入合計	6,558.6	279.7	6,838.2	6,414.8	423.5	6.6

# Ⅲ 予算案の概要 (2)歳入予算の特徴 ①自主財源

- 繰入金は、基金からの繰入れの増により、455.6億円（対前年度比83.6億円、22.5%増）
- 繰入金の補正額は、宮崎再生基金及び財政調整積立金等からの繰入れの増

※以下、増減理由について記載のない項目は、「令和5年度当初予算案の概要」と同じ

## ○自主財源の状況

(単位：億円、%)

区 分	令和5年度				令和4年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	現計予算	6月補正	補正後総額	構成比	当初予算	構成比		
自 主 財 源	2,754.9	92.5	2,847.4	41.6	2,578.7	40.2	268.7	10.4
県 税	1,067.5	0	1,067.5	15.6	1,048.4	16.3	19.1	1.8
地 方 消 費 税 清 算 金	569.5	0	569.5	8.3	511.4	8.0	58.1	11.4
分 担 金 及 び 負 担 金	18.5	0.6	19.1	0.3	17.8	0.3	1.4	7.6
使 用 料 及 び 手 数 料	93.9	0	93.9	1.4	98.8	1.5	▲4.9	▲4.9
財 産 収 入	9.7	0	9.7	0.1	8.9	0.1	0.8	9.4
寄 附 金	3.6	0	3.6	0.1	3.6	0.1	▲0.0	▲0.7
繰 入 金	363.8	91.8	455.6	6.7	372.1	5.8	83.6	22.5
(うち財政関係2基金)	(243.2)	(65.8)	(309.0)	(4.5)	(252.6)	(3.9)	(56.4)	(22.3)
繰 越 金	0	0	0	0.0	0	0.0	0	-
諸 収 入	628.4	0	628.5	9.2	517.8	8.1	110.7	21.4

## ○自主財源比率の推移（当初予算ベース）※令和元、5年度は6月補正後

(単位：%)

年 度	平成30	令和元	2	3	4	5
自 主 財 源 比 率	40.3	38.3	38.9	38.8	40.2	41.6

# Ⅲ 予算案の概要 (2)歳入予算の特徴 ①自主財源

○県税伸び率の推移（当初予算ベース）

（単位：％）

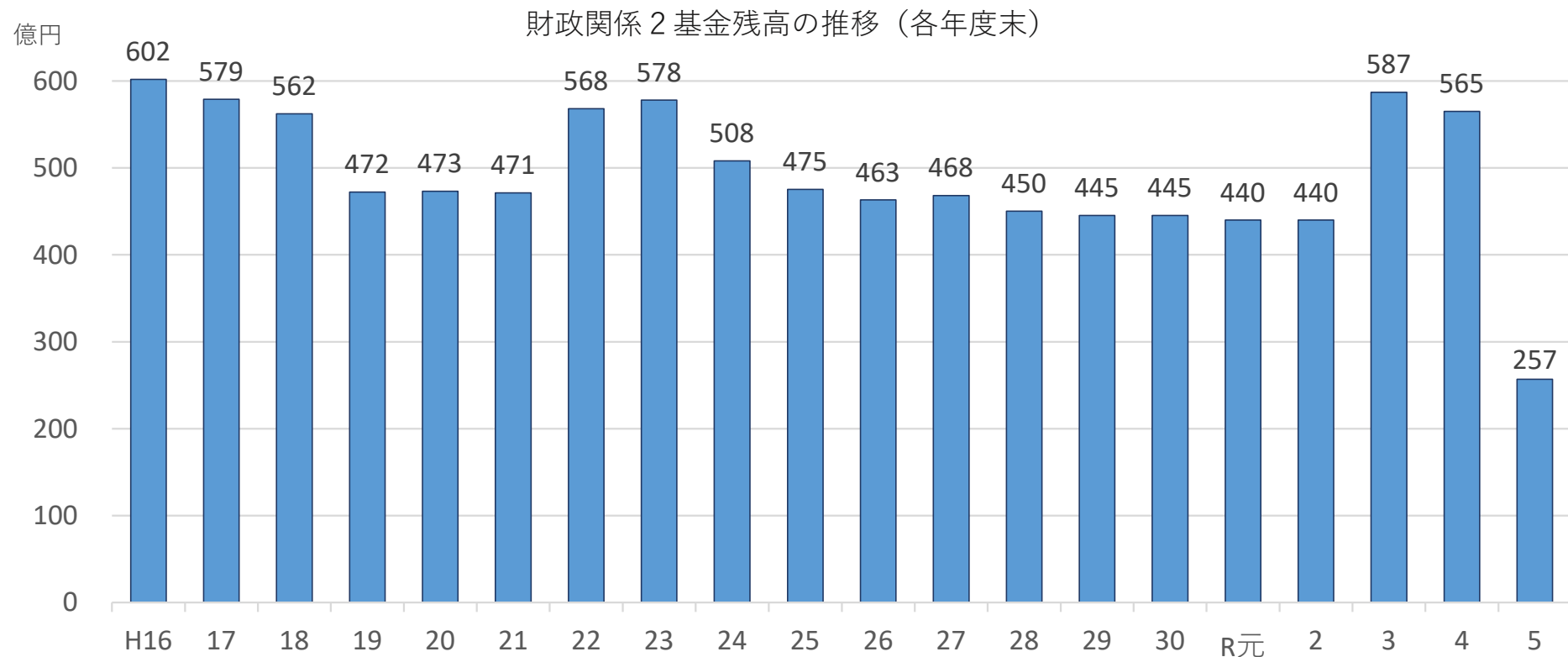
年 度	平成30	令和元	2	3	4	5
県 税 伸 び 率	3.3	1.2	▲1.1	▲3.6	9.8	1.8

○財政関係2基金残高の推移

（単位：億円）

年 度	平成30	令和元	2	3	4	5
基金残高（6月補正後）	242	227	227	235	323	257
基金残高（年 度 末）	445	440	440	587	565	—

※年度末の令和3年度までは決算額、令和4年度は2月補正後



※ 令和5年度は、6月補正予算編成後の額

※ 令和3年度、令和4年度は、地方交付税の再算定や県税収入の増等に伴い基金残高が増。地方交付税については、令和4年度から令和6年度までの間、毎年度30億円～40億円程度、減額精算される見込み



### Ⅲ 予算案の概要 (2)歳入予算の特徴 ②依存財源

- 国庫支出金は、国庫補助決定により、1,337.6億円（対前年度比、104.0億円、8.4%増）
- 県債は、補助公共事業や県単独公共事業等の増により、546.5億円（対前年度比7.6億円、1.4%増）
- 臨時財政対策債を除く県債は、516.7億円（対前年度比66.1億円、14.7%増）

○依存財源の状況

（単位：億円、%）

区 分	令和5年度				令和4年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	現計予算	6月補正	補正後総額	構成比	当初予算	構成比		
依 存 財 源	3,803.7	187.1	3,990.8	58.4	3,836.1	59.8	154.7	4.0
地 方 譲 与 税	206.1	0	206.1	3.0	202.3	3.2	3.8	1.9
（特別法人事業譲与税）	(181.5)	(0)	(181.5)	(2.7)	(178.3)	(2.8)	(3.2)	(1.8)
地 方 特 例 交 付 金	6.2	0	6.2	0.1	6.5	0.1	▲0.3	▲5.2
地 方 交 付 税	1,890.5	0	1,890.5	27.6	1,849.8	28.8	40.7	2.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4.0	0	4.0	0.1	5.0	0.1	▲1.0	▲20.2
国 庫 支 出 金	1,242.9	94.7	1,337.6	19.6	1,233.6	19.2	104.0	8.4
県 債	454.0	92.5	546.5	8.0	538.9	8.4	7.6	1.4
（臨時財政対策債除く）	(424.3)	(92.5)	(516.7)	(7.6)	(450.7)	(7.0)	(66.1)	(14.7)
（臨時財政対策債）	(29.7)	(0)	(29.7)	(0.4)	(88.2)	(1.4)	(▲58.5)	(▲66.3)

# Ⅲ 予算案の概要 (2)歳入予算の特徴 ②依存財源

○地方交付税及び臨時財政対策債の状況

(単位：億円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額	対前年度増減率
地方交付税	1,890.5	1,849.8	40.7	2.2
臨時財政対策債	29.7	88.2	▲58.5	▲66.3
合 計	1,920.2	1,938.0	▲17.8	▲0.9

○県債の状況

(単位：億円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額	対前年度増減率
県債発行額	546.5	679.0	▲132.5	▲19.5
(臨時財政対策債除く)	(516.7)	(630.6)	(▲113.8)	(▲18.1)
県債残高	8,372.6	8,511.0	▲138.5	▲1.6
(臨時財政対策債除く)	(5,344.8)	(5,249.3)	(95.5)	(1.8)

※令和5年度は6月補正後、令和4年度は2月補正後の年度末見込額

○県債依存度の推移（当初予算ベース）

(単位：%)

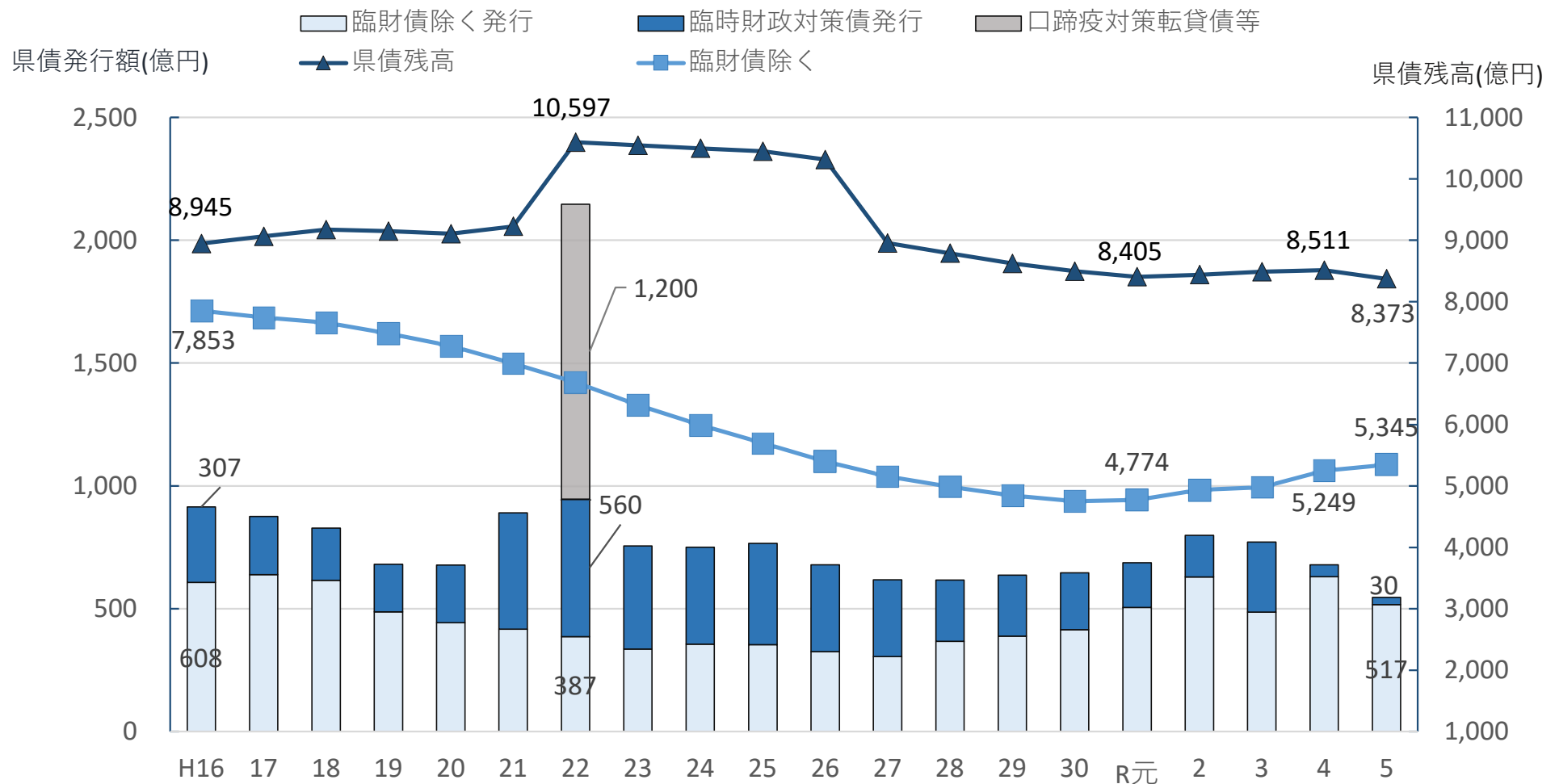
区 分	平成30	令和元	2	3	4	5
県債依存度	11.1	12.0	11.5	10.9	8.4	8.0
(臨時財政対策債除く)	(7.0)	(9.1)	(8.6)	(6.1)	(7.0)	(7.6)

※令和元、5年度は6月補正後

# Ⅲ 予算案の概要 (2)歳入予算の特徴 ②依存財源

- 令和5年度末の県債残高見込みは、8,372.6億円（対前年度末（見込み）比138.5億円、1.6%減）
- 臨時財政対策債を除く県債残高見込みは、5,344.8億円（対前年度末（見込み）比95.5億円、1.8%増）

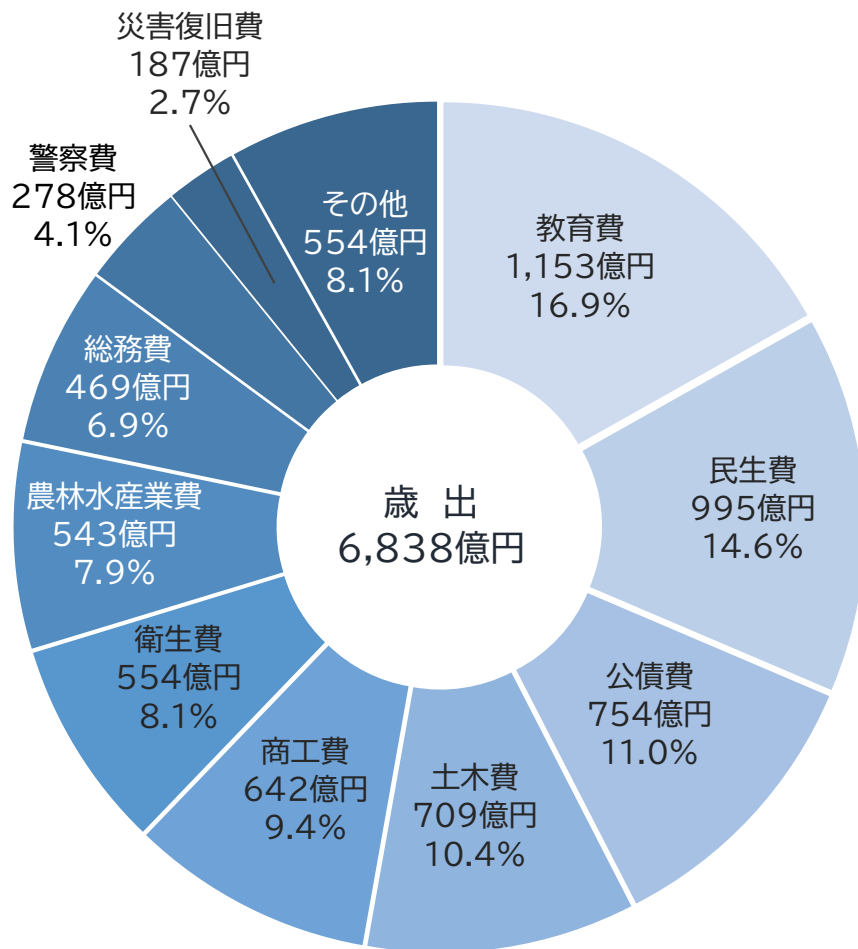
県債発行額および県債残高の推移



※ 口蹄疫対策転貸債等：口蹄疫復興対策を実施する財団法人が、その運用益で事業を実施できるよう、元本として貸し付けた県債  
 ※ 令和3年度までは決算額、令和4年度は2月補正後、令和5年度は6月補正後見込額

### Ⅲ 予算案の概要 (3)歳出予算の特徴 ①款別の状況

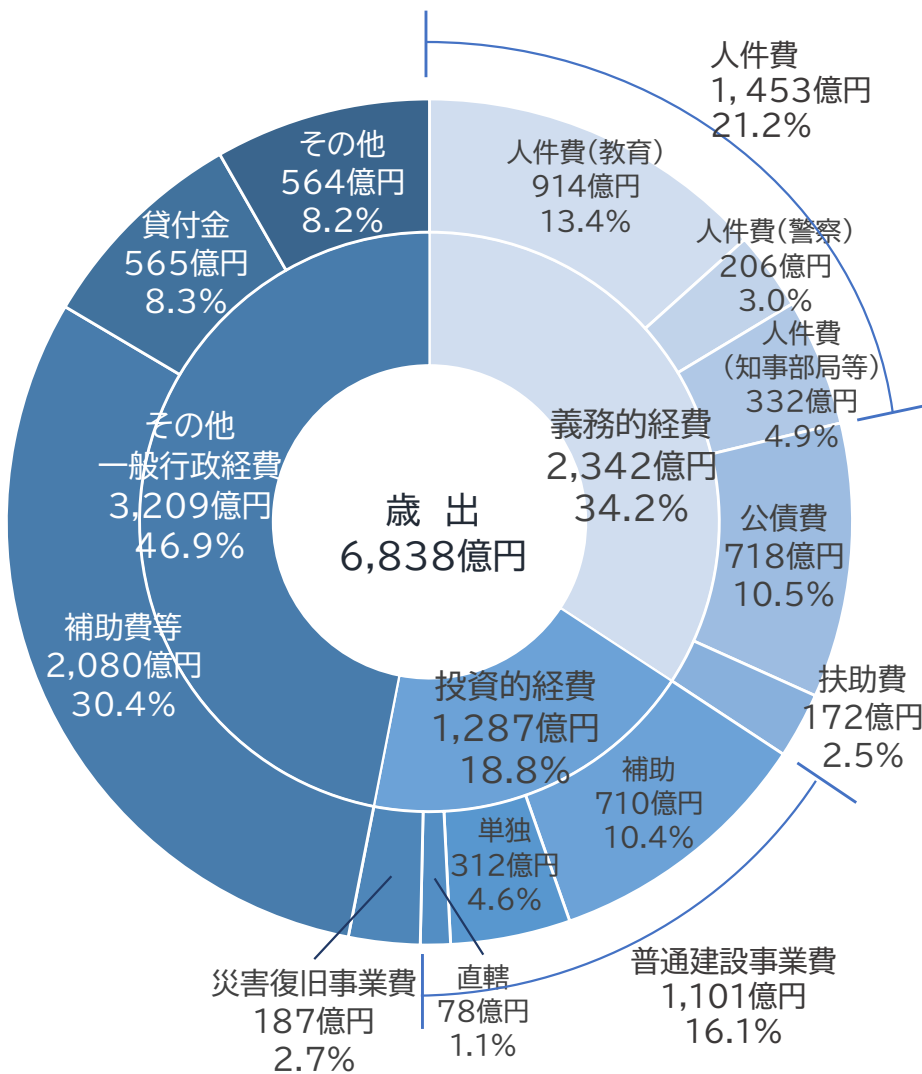
- 総務費は、宮崎県再生基金積立金（25.0億円）の増等により、対前年度比102.7億円、28.0%増
- 商工費は、中小商業活性化事業費（10.2億円）の増等により、対前年度比136.2億円、26.9%増
- 土木費は、県単独公共事業（68.2億円）及び補助公共事業（58.3億円）の増等により、対前年度比64.2億円、10.0%増



区 分	令和5年度			令和4年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	現計 予算	6月 補正	補正後 総額			
議 会 費	11.2	0	11.2	11.7	▲0.5	▲4.6
総 務 費	403.8	65.1	468.9	366.2	102.7	28.0
民 生 費	984.0	11.4	995.4	961.3	34.1	3.6
衛 生 費	537.7	16.0	553.8	467.4	86.4	18.5
労 働 費	15.4	0.1	15.5	16.1	▲0.6	▲3.6
農 林 水 産 業 費	520.0	23.2	543.2	555.8	▲12.6	▲2.3
商 工 費	608.6	33.8	642.3	506.2	136.2	26.9
土 木 費	582.1	126.9	709.0	644.8	64.2	10.0
警 察 費	278.0	0.0	278.0	271.3	6.8	2.5
教 育 費	1,149.4	3.2	1,152.5	1,177.4	▲24.9	▲2.1
災 害 復 旧 費	186.7	0	186.7	153.8	33.0	21.4
公 債 費	754.1	0	754.1	800.2	▲46.1	▲5.8
諸 支 出 金	526.6	0.0	526.7	481.8	44.9	9.3
予 備 費	1.0	0	1.0	1.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	6,558.6	279.7	6,838.2	6,414.8	423.5	6.6

# Ⅲ 予算案の概要 (3)歳出予算の特徴 ②性質別の状況

- 義務的経費は、人件費及び公債費の減等により、2,342.0億円、比率34.2%（対前年度比3.3%減）
- 投資的経費は、普通建設事業費の増等により、1,287.3億円、比率18.8%（対前年度比10.8%増）
- その他一般行政経費は、積立金、貸付金、補助費等の増等により、3,209.0億円、比率46.9%（対前年度比13.4%増）



○性質別の状況

(単位：億円、%)

区 分	令和5年度			令和4年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	現計 予算	6月 補正	補正後 総額			
義務的経費	2,340.9	1.0	2,342.0	2,421.8	▲79.9	▲3.3
人件費	1,452.3	0.2	1,452.5	1,496.8	▲44.3	▲3.0
扶助費	170.8	0.8	171.6	155.4	16.2	10.4
公債費	717.8	0	717.8	769.7	▲51.8	▲6.7
投資的経費	1,156.2	131.1	1,287.3	1,162.3	125.1	10.8
普通建設事業費	969.5	131.1	1,100.6	1,008.5	92.1	9.1
(うち補助)	(649.9)	(59.9)	(709.8)	(654.7)	(55.1)	(8.4)
(うち単独)	(241.4)	(71.1)	(312.5)	(281.9)	(30.6)	(10.8)
(うち直轄)	(78.3)	(0)	(78.3)	(71.9)	(6.4)	(8.9)
災害復旧事業費	186.7	0	186.7	153.8	33.0	21.4
その他一般行政経費	3,061.4	147.6	3,209.0	2,830.7	378.3	13.4
歳出合計	6,558.6	279.7	6,838.2	6,414.8	423.5	6.6

※ 普通建設事業費の補助、単独には、それぞれ受託事業を含む

# IV 予算案のポイント

## 1. 宮崎再生へ全速力

75事業 246.2億円

- (1) くらしを守る、地域を守る
- (2) 仕事を守る、つくる
- (3) 国内外に魅力を発信する

## 2. 未来創造のスタート ～未来を創る3つの挑戦～

25事業 9.3億円

- (1) 子ども・若者の未来を応援する
- (2) グリーン成長で環境を守り、地域経済を伸ばす
- (3) スポーツ観光で世界を目指す

# IV 予算案のポイント

## 1. 宮崎再生へ全速力

### (1) くらしを守る、地域を守る

26事業 146.5億円

九州初 新 路線バスの高齢者向け企画乗車券の発行や、バス・タクシー運転士の二種免許取得を支援。タクシー運転士の二種免許取得支援は、九州初(0.7億円) → 38P

新 中山間地域においてオンライン診療などデジタル化を推進するための検討会の設置や診療機器等の導入支援等(800万円) → 21P

新 省エネ家電(冷蔵庫・エアコン)を購入した県民に対し、購入費用を補助(1.5億円) → 95P

○ 防災・減災、県土強靱化につながる県単独及び補助公共事業の追加実施(128.2億円) 等

### (2) 仕事を守る、つくる

35事業 60.9億円

改 AIやICT、ペーパーレスなど県内事業者の規模や業種に応じたデジタル技術等の導入に要する経費を補助(1.5億円) → 71P

新 省エネ効果の高い空調設備や照明設備を導入した県内事業者に対し、導入費用を補助(1.1億円) → 97P

新 特別高圧で受電する中小企業に対し、国の高圧契約に対する対策に準じて高騰する電気料金を補助(6.9億円) → 98P

改 国の配合飼料価格安定制度の生産者積立金相当額等を補助(4.9億円) → 100P 等

# IV 予算案のポイント

## (3) 国内外に魅力を発信する

13事業 13.7億円

- 改 航空会社、旅行会社に対する国際定期便再開等に向けた運航経費の支援や宮崎空港を発着する国際線を利用する全県民へのパスポート取得支援等(1.5億円) ➡ 39P
- 新 現地旅行会社に対し、本県発着の国際チャーター便を活用した旅行商品造成費を補助(0.4億円) ➡ 27P
- 新 北米での県産品フェアの開催等、県産品の輸出促進や新たな経済交流の創出につながる海外でのプロモーション等を実施(0.2億円) ➡ 81P
- 新 SNSの活用や海外の指定店等と連携したイベント開催による「おいしさ日本一宮崎牛」の国内外へのPR (1.0億円) ➡ 88P

※ その他に宮崎再生基金積立金がある(1事業 25.0億円)

等

## 2. 未来創造のスタート ～未来を創る3つの挑戦～

### (1) 子ども・若者の未来を応援する

14事業 4.9億円

- 九州初 新 妊産婦の健康診査受診の通院費用助成を行う市町村に対して、九州では初めて、離島などの地域を限定せずに補助(0.5億円) ➡ 46P
- 全国初 新 保育所等のおむつの定額利用料助成等を行う市町村に対して、都道府県として初めて補助(0.3億円) ➡ 49P
- 本県初 新 高校生に対する海外留学や海外留学体験研修費用の補助、中高生等を対象とするグローバルキャンプ等の開催(0.6億円) ➡ 53P
- 本県初 新 一般就労を希望する知的障がいの生徒を対象にした新たな学びの場として、職業学科を置く高等特別支援学校を整備(令和5～8年度)(1.1億円) ➡ 56P

等 16



# IV 予算案のポイント

## (2) グリーン成長で環境を守り、地域経済を伸ばす

7事業 1.4億円

- ⑧ 新 県公用車(電気自動車)の導入や充電スタンドの設置、県庁7号館(約10kW)と延岡総合庁舎(約50kW)への太陽光発電設備の設置等(0.3億円) ➡ 63,64P
- ⑧ 新 ドローンを活用した再造林に取り組む事業者に対して、ドローンの国家資格取得に必要な費用を補助(0.1億円) ➡ 74P
- ⑧ 本県初 新 官民連携によるプラットフォームを創設し、地域資源の有効活用(家畜排せつ物による集中型バイオガス発電など)の事業化を推進(0.5億円) ➡ 67P
- ⑧ 新 有機農業に取り組む農家等に対して、転換期間中の掛かり増し経費(除草作業や病害虫管理に必要な人件費など)等を補助(0.3億円) ➡ 83P

等

## (3) スポーツ観光で世界を目指す

4事業 3.0億円

- ⑧ 新 宿泊事業者の生産性向上やスポーツ観光等の受入れ促進に向けた機器・設備の導入等に必要な費用を補助(1.3億円) ➡ 25P
- ⑧ 改 屋外型トレーニングセンターの供用開始を契機に、全県での新たなキャンプ誘致に向けたスポーツチーム関係者などの視察を実施(500万円) ➡ 28P
- ⑧ 新 世界レベルのスポーツキャンプに対応できるよう、木の花ドームの人工芝の高質化等を実施(1.6億円)【総事業費(令和5~6年度) 4.0億円】 ➡ 29P
- ⑧ 九州初 新 九州初となる海外(韓国)からのサーファー誘客のための旅行関係者向け体験ツアーを実施(700万円) ➡ 30P

# V 参考

## ○ 6月補正予算の内訳

(単位：億円)

区 分	補正額	主な特定財源
6 月 補 正 予 算 額	279.7	
宮 崎 再 生 等	49.1	宮崎再生基金 6.7
原 油 価 格 ・ 物 価 高 騰 等 対 策	78.2	臨時交付金 59.1， 宮崎再生基金 18.9
公 共 事 業	128.2	県債 91.0， 国庫支出金 31.0
臨 時 交 付 金 償 還 金	24.2	

※ 臨時交付金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

(単位：億円)

区 分	限度額 (残額)	積立額	活用額	補正後残額	備 考
重 点 交 付 金	59.1	-	59.1	0	
宮 崎 再 生 基 金	15.3	25.0	25.6	14.7	

※ 重点交付金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金  
(電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金)

令和5年度 6月補正

歳出予算説明資料（部別総括表）

総務部

（単位：千円）

課	令和5年度			令和4年度	
	補正額	補正前の額	補正後の額	当初予算額	最終予算額
総務部	2,423,216	228,393,167	230,816,383	232,554,719	253,259,832
一般会計	2,423,216	150,404,069	152,827,285	149,666,872	171,532,202
総務課	0	402,364	402,364	318,969	298,949
人事課	0	4,780,465	4,780,465	5,706,424	5,796,356
財政課	2,418,271	80,892,005	83,310,276	83,012,665	101,764,075
財産総合管理課	0	2,150,368	2,150,368	1,987,140	1,934,728
税務課	4,945	57,750,788	57,755,733	53,483,111	56,660,168
市町村課	0	1,897,971	1,897,971	2,828,525	2,705,120
総務事務センター	0	685,680	685,680	716,365	656,514
危機管理課	0	956,138	956,138	969,560	1,093,379
消防保安課	0	888,290	888,290	644,113	622,913
特別会計	0	77,989,098	77,989,098	82,887,847	81,727,630
財政課	0	77,989,098	77,989,098	82,887,847	81,727,630



(単位：千円)

会計、科目、事項	令和5年度				令和4年度			
	補正額	財源内訳			補正前の額	補正後の額	当初予算額	最終予算額
		国庫支出金	その他特定	一般財源				
(会計) 一般会計	2,418,271	0	0	2,418,271	80,892,005	83,310,276	83,012,665	101,764,075
(款) 総務費	2,418,271	0	0	2,418,271	5,385,075	7,803,346	2,894,622	21,681,838
(項) 総務管理費	2,418,271	0	0	2,418,271	5,385,075	7,803,346	2,894,622	21,681,838
(目) 一般管理費	2,418,271	0	0	2,418,271	2,039,296	4,457,567	2,044,531	2,038,533
(事項) 諸費	2,418,271	0	0	2,418,271	1,829,570	4,247,841	1,831,997	1,831,997

(説明) 税外収入の還付等に要する庁内共通経費(所要見込額の増に伴う補正)

1 税外収入の還付等に要する経費

2,418,271



(単位：千円)

会計、科目、事項	令和5年度				令和4年度			
	補正額	財源内訳			補正前の額	補正後の額	当初予算額	最終予算額
		国庫支出金	その他特定	一般財源				
(会計) 一般会計	4,945	0	0	4,945	57,750,788	57,755,733	53,483,111	56,660,168
(款) 諸支出金	4,945	0	0	4,945	52,664,013	52,668,958	48,181,436	51,851,148
(項) 自動車取得税交付金	4,945	0	0	4,945	100	5,045	100	100
(目) 自動車取得税交付金	4,945	0	0	4,945	100	5,045	100	100
(事項) 自動車取得税交付金	4,945	0	0	4,945	100	5,045	100	100

(説明) 自動車取得税額の66.5%の額を市町村に対して交付する法定交付金

1 自動車取得税交付金

4,945

【議案第2号】  
県税の課税免除等の特例に関する条例の一部を改正する条例

税務課

1 改正の理由

地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置が適用される場合等を定める省令が改正されたため、関係規定の改正を行う。

《改正された省令》

- ・ 離島振興法第20条の地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置が適用される場合等を定める省令（平成5年自治省令第1号） → **離島振興法省令**
- ・ 地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律第26条の地方公共団体等を定める省令（平成19年総務省令第94号） → **地域未来投資促進法省令**
- ・ 半島振興法第17条の地方税の不均一課税に伴う措置が適用される場合等を定める省令（平成7年自治省令第16号） → **半島振興法省令**



## 2 改正の内容

<p>① 適用期限の2年延長に伴う改正          (改正前) <u>令和5年3月31日まで</u>          (改正後) <u>令和7年3月31日まで</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 離島振興法省令</li> <li>・ 地域未来投資促進法省令</li> <li>・ 半島振興法省令</li> </ul>
<p>② 課税免除の適用要件の見直しに伴う改正          (改正前) <u>市町村が策定する産業振興促進計画</u>に適合          (改正後) <u>県が策定する離島振興計画に記載される産業振興促進事項</u>に適合</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 離島振興法省令</li> </ul>
<p>③ 過疎法に基づく課税免除と重複する地区を除外することに伴う改正</p>	

## 3 施行期日

公布の日から施行し、令和5年4月1日から適用する。

## 【議案第21号】

# みやざき行財政改革プランの変更について

人事課行政改革推進室

## 1 基本的な考え方

【基本理念】

県総合計画の基本理念『安心と希望の未来への展望』を支える持続可能な行財政基盤の確立

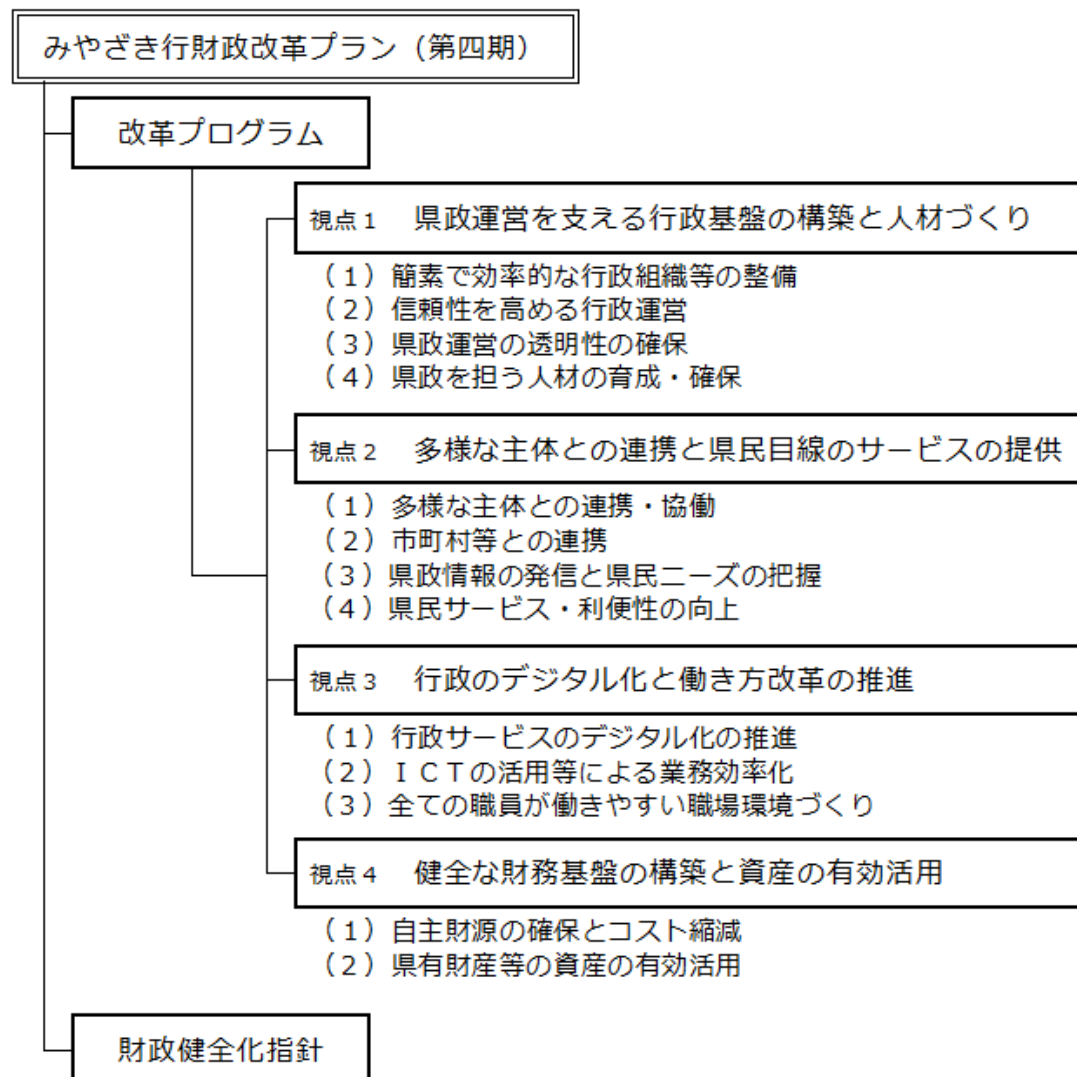
限られた人員・財源の中で、多様化する県民ニーズや突発的業務に的確に対応していく必要性



柔軟かつ機動的な組織体制のもと、人材育成・確保に取り組むほか、多様な主体との連携によるノウハウの活用や行政のデジタル化等により、**県民本位の行財政改革を推進**

## 2 推進期間

令和5年度から令和8年度まで（4年間）



### 3 主な改革プログラムについて

#### (1) 県政運営を支える行政基盤の構築と人材づくり

- ① 行政需要に対応した簡素で効率的な組織体制の見直し
  - ・ 国スポ・障スポ大会開催に向けた組織体制の構築 等
- ② 適正な定員管理
  - ・ スクラップ・アンド・ビルドを基本とし、3,900名程度を目標とした定員管理
  - ・ 定年延長制度導入による職員数の推移等を勘案した、中長期的な定員管理のあり方の検討



- ③ 公社等改革の推進
  - ・ 県関与の見直し、点検・評価制度の運用
- ④ 危機管理能力の強化
  - ・ BCPに基づく「事前の備え」の推進
- ⑤ 信頼性を高める行政運営、県政運営の透明性の確保
  - ・ 内部統制制度の適切な運用と監査制度の充実
  - ・ 各種審査・公開制度等の適切な運用
- ⑥ 県政を担う人材の育成・確保
  - ・ 意欲と能力に満ちた人材の育成と活用
  - ・ 女性職員の活躍に向けた取組
  - ・ 行政ニーズに応じた多様な人材確保

#### (2) 多様な主体との連携と県民目線のサービスの提供

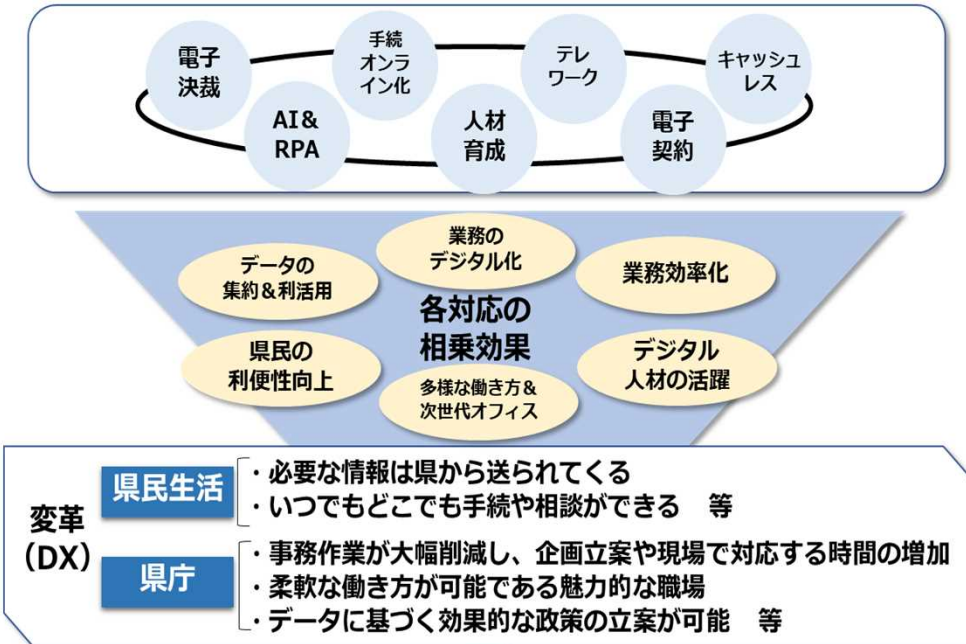
- ① 多様な主体との連携・協働
  - ・ 企業、大学、NPO、ボランティア等との連携・協働
  - ・ アウトソーシングの推進  
(業務の外部委託、指定管理者制度、PFI手法等の活用)
- ② 市町村等との連携
  - ・ 市町村や国の機関との連携  
(市町村の自立支援、事務の権限移譲、連携した人材育成)
  - ・ 市町村間連携の取組支援  
(広域連携による行政のあり方の検討)
- ③ 県政情報の発信と県民ニーズの把握
  - ・ 戦略的広報活動の推進
  - ・ 県民ニーズの的確な把握と県政への反映  
(知事とのふれあいフォーラム、パブリック・コメント)
  - ・ 附属機関等の運営の見直し
- ④ 県民サービス・利便性の向上
  - ・ 行政手続の簡素効率化
  - ・ 県民目線に立った行財政改革の推進

### 3 主な改革プログラムについて

#### (3) 行政のデジタル化と働き方改革の推進

- ① 行政サービスのデジタル化の推進
  - ・ ICT等を活用した行政サービスの利便性向上
  - ・ マイナンバー制度の活用による手続の利便性向上
  - ・ オープンデータの取組推進
- ② ICTの活用等による業務効率化
  - ・ 様々なICTを活用した業務の迅速化・効率化の推進
  - ・ デジタル人材の育成
  - ・ 電子決裁の推進

#### 【行政のデジタル化イメージ図】



- ③ 全ての職員が働きやすい職場環境づくり
  - ・ テレワーク等の推進による柔軟な働き方の推進
  - ・ 仕事と子育て・介護が両立できる職場環境の整備
  - ・ 安心して妊娠・出産ができる職場環境の整備
  - ・ 働きやすい執務環境の整備
  - ・ 職員の心と身体の健康管理

#### (4) 健全な財務基盤の構築と資産の有効活用

- ① 自主財源の確保とコスト縮減
  - ・ 県税収入確保に関する取組強化
  - ・ 省エネ・省資源の徹底
  - ・ 行政情報システムの全体最適化によるコスト縮減
- ② 県有財産等の資産の有効活用
  - ・ 公共施設等の総合的かつ計画的な管理
  - ・ 県有財産の売却・貸付け等の推進
  - ・ 産業振興に資する知的財産権の取得と活用促進

## 4 財政健全化指針の基本的な考え方

社会保障関係費の更なる増大をはじめ、公共施設の老朽化対策等に多額の財政負担が見込まれる中でも、本県が抱える諸課題に的確に対応していくため、歳入・歳出の両面から不断の取組を進める。

### (1) 財政健全化指針（主な内容）

- ① 歳入
  - 県税、地方交付税
    - ・全国知事会と一体となった国への働きかけ
  - 県債
    - ・世代間の負担の公平性に配慮した適切な償還期間の設定
  - その他の歳入確保の取組
    - ・財産収入、ネーミングライツ収入などの積極的な確保
    - ・寄附による税制上の優遇措置の活用
- ② 歳出
  - 人件費
    - ・退職手当平準化のための退職手当基金の設置
  - 投資的経費
    - ・各インフラ施設の長寿命化等によるコスト縮減
- ③ その他
  - ・全ての事務事業についての徹底した見直し
  - ・K P Iを設定し、効果検証や課題分析を行うことで、継続的な改善に努めるなど予算の質を高める取組の実施

### (2) 財政健全化に係る目標

- ① 財政関係2基金残高の確保
- ② 県債残高の抑制
- ③ 健全化判断比率の維持

### (3) 財政見通しの公表

今後10年間の財政見通しを作成・公表し、国の制度改正や本県の予算編成の状況を踏まえ、毎年度更新。

## 5 数値目標の設定について

行財政改革の進捗度を計るため、29項目の数値目標を設定。

※ 数値目標の一覧、目標の解説については別冊資料P57以降に掲載。

## 1 基本的な考え方

### 【基本理念】

県総合計画の基本目標『**未来を築く新しい「ゆたかさ」への挑戦**』を支える持続可能な行財政基盤の確立

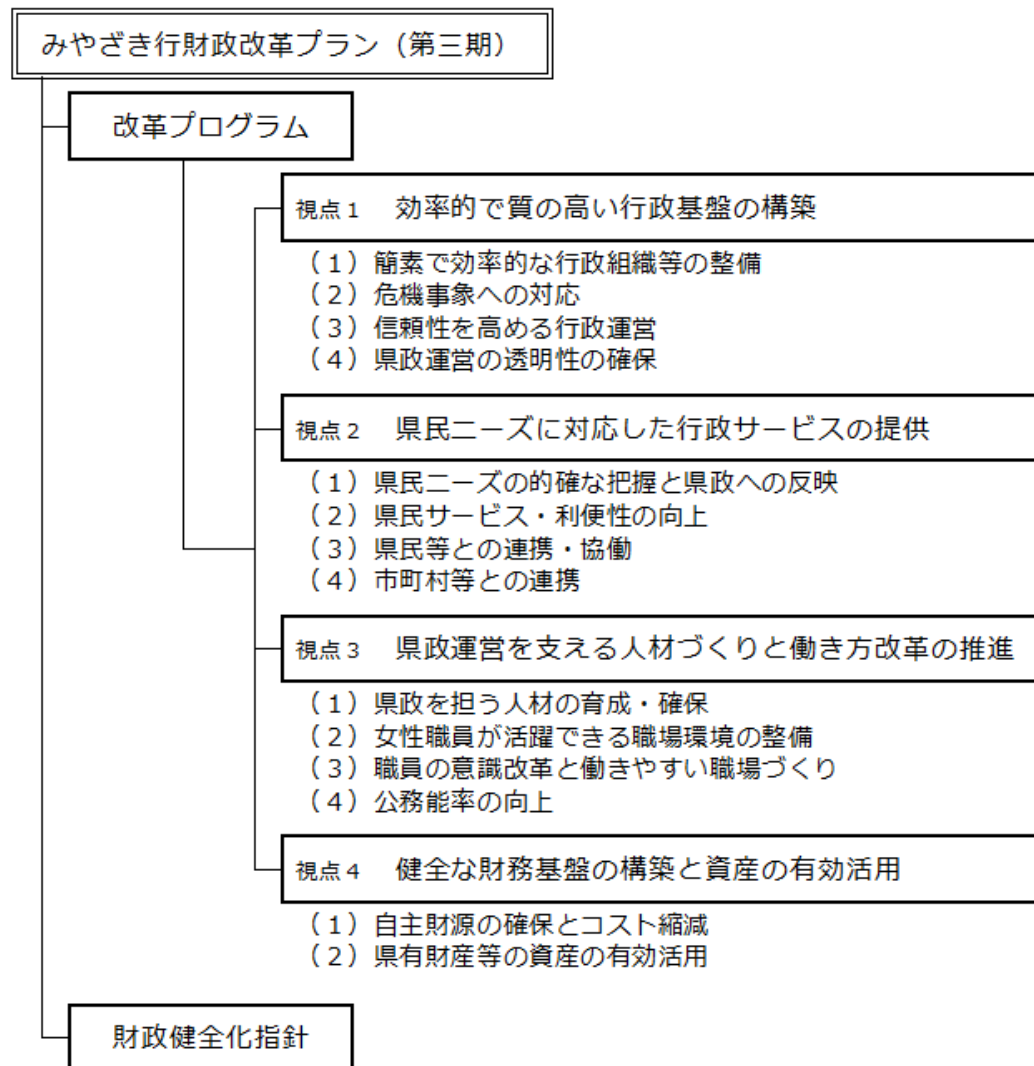
限られた人員・財源の中で、多様化・高度化する県民ニーズに的確に対応していく必要性



既存の人材やノウハウを最大限に活用するための環境整備や、徹底した事務の見直し、新たなICTの活用などにより公務能率の向上を図る「働き方改革」に重点的に取り組み、**県民本位の行財政改革を推進**

## 2 推進期間

令和元年度から令和4年度まで（4年間）



### 3 主な改革プログラムについて

#### (1) 効率的で質の高い行政基盤の構築

- ① 行政需要に対応した簡素で効率的な組織体制の見直し
  - **【主な組織改正】**  
「新型コロナウイルス対策担当」「ワクチン接種担当」  
「デジタル推進課」「G7宮崎農業大臣会合推進室」等の設置

- ② 適正な定員管理の実施
  - スクラップ・アンド・ビルドを基本とし、3,800名程度を目標とした定員管理を実施  
**【職員数の推移】** ※各年度4月1日現在（単位：人）

	R1	R2	R3	R4	R5
知事部局等	3,783	3,798	3,791	3,785	3,811

- ③ 公社等改革の推進
  - 「新宮崎県公社等改革指針」に基づき、公社等の統廃合や経営の自立化、健全化に向けた取組を実施
- ④ 危機管理能力の強化
  - 令和2年8月に防災庁舎の供用開始
  - 宮崎県業務継続計画（BCP）に基づき、必要な物資確保や災害訓練の実施により職員の対応力を強化
- ⑤ 信頼性を高める行政運営
  - 令和2年4月より内部統制制度の運用開始
  - 公共事業評価の実施により、社会資本整備の効果や透明性を確認

#### (2) 県民ニーズに対応した行政サービスの提供

- ① 県政ニーズの的確な把握と県政への反映
  - 県民の意見を県政に反映させる取組
    - ・ 知事とのふれあいフォーラム、パブリック・コメント等
  - 戦略的広報活動の推進
    - ・ 令和4年3月にリニューアルした県ホームページや県政テレビ・ラジオ番組や広報誌、各種SNSを活用し、県の取組や話題を積極的に情報発信



(県広報Twitter)



(県広報LINE)

- ② 県民サービス・利便性の向上
  - 会計書類や補助金申請等における押印の見直しにより、行政手続を簡素化
  - マイナンバーカード交付枚数率79.9%で全国1位を達成（※令和5年3月31日時点）
- ③ 県民等との連携・協働
  - NPOのほか、県民、企業、大学等の多様な主体との協働を推進し、4年間累計で1,806件の協働事業を実施
- ④ 市町村等との連携
  - 行政サービスの利便性向上や効率化を図るため、1,208件の事務について権限を移譲（令和5年4月1日現在）

### 3 主な改革プログラムについて

#### (3) 県政運営を支える人材づくりと働き方改革の推進

- ① 県政を担う人材の育成・確保
  - 社会情勢の変化に対応した採用試験制度見直し
    - ・ SPI3テストセンター方式の導入による受験者確保
    - ・ 社会人採用試験の実施による多様な経験や専門的な知識を有する人材の確保
  - 令和2年度より会計年度任用職員の制度運用開始
- ② 女性職員が活躍できる職場環境の整備
  - 「県庁職員子育て応援・女性活躍推進プラン」に基づいた各種育児支援制度の活用推進
    - ・ 令和4年度男性の育児休業取得率（知事部局）：44.0%（プラン策定時より34.2%増加）
- ③ 職員の意識改革と働きやすい職場づくり
  - テレワークや時差出勤による柔軟な働き方の推進
  - 長時間勤務職員に対する健康管理対策
  - ストレスチェックや研修等によるメンタルヘルス対策の実施
- ④ 公務能率の向上

【ICT活用による業務削減時間】 (単位：時間)

	R2	R3	R4
削減効果	約5,500	約9,000	約10,600

※ AI議事録作成支援システム、RPA、AI-OCRを活用した業務削減時間の合計。

#### (4) 健全な財務基盤の構築と資産の有効活用

- ① 自主財源の確保とコスト縮減
  - 県税確保のため、市町村との併任人事交流や自動車税種別割の納期内納付キャンペーンを実施
  - 「宮崎県庁エコプラン」に基づいた取組（クールビズ、一斉消灯デー、冷暖房の適正温度設定等）による省資源の推進
- ② 県有財産等の資産の有効活用
  - 県有財産の売却・貸付等の推進
    - ・ 未利用財産（住宅、庁舎等）について、一般競争入札の実施等により、推進期間合計で約13億5千万円を売却
    - ・ 県有施設のネーミングライツについて、新規契約2件を含む5件について契約締結



ソラシドエア  
サーフィンセンター木崎浜



アミノバイタル  
トレーニングセンター宮崎

- 知的財産権の取得と活用促進
  - ・ 県立試験研究機関において、新技術・新品種等の研究開発に取り組むとともに、企業や団体等と実施許諾契約を結び、知的財産権の活用を促進



# 4 財政健全化指針について

## 1 財政健全化に係る目標

### (1) 財政関係2基金の残高確保

令和元年度6月補正(肉付け)後残高	227億円	(指針策定時)
令和5年度6月補正(肉付け)後残高	257億円	

### (2) 県債残高の抑制

令和元年度6月補正(肉付け)後年度末残高見込み	8,490億円	(指針策定時)
うち臨時財政対策債	3,624億円	
うち臨時財政対策債を除く	4,866億円	
令和5年度6月補正(肉付け)後年度末残高見込み	8,373億円	
うち臨時財政対策債	3,028億円	
うち臨時財政対策債を除く	5,345億円	

### (3) 健全化判断比率の維持

令和元年度決算		(指針策定時)
実質公債費比率	11.0%	
将来負担比率	111.2%	
令和3年度決算		
実質公債費比率	10.6%	
将来負担比率	95.7%	

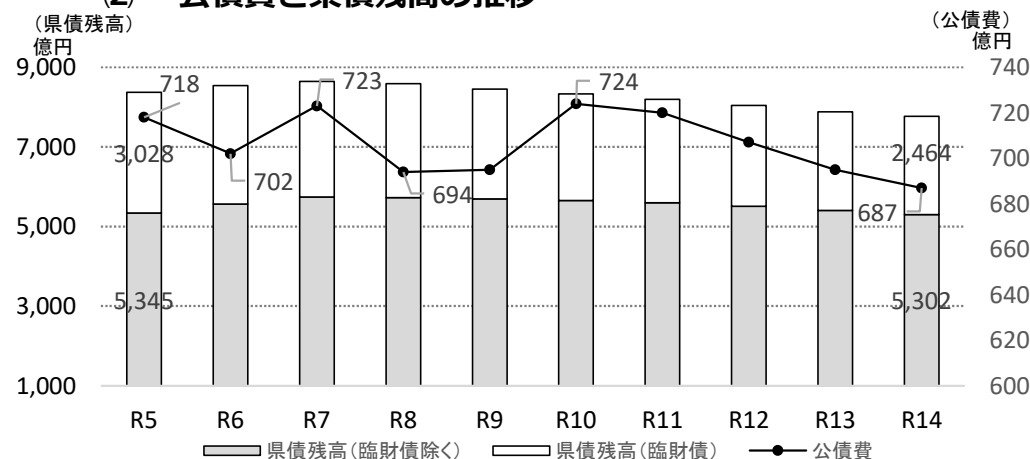
※ 早期健全化基準：実質公債費比率 25.0%、将来負担比率 400.0%

## 2 財政見通しの公表

### (1) 財政見通し(試算)

	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
歳入	6,529	6,374	6,341	6,037	6,043	5,984	5,965	5,949	5,889	5,889
県債(臨時財政対策債除く)	517	675	602	399	395	380	387	368	335	320
歳出	6,838	6,662	6,553	6,258	6,252	6,201	6,190	6,175	6,103	6,100
公債費	718	702	723	694	695	724	720	707	695	687
普通建設事業費	1,101	1,366	1,249	959	933	914	924	898	857	841
収支不足	▲309	▲287	▲211	▲221	▲210	▲217	▲225	▲226	▲214	▲211
財政関係2基金残高(2月補正後)	528	458	463	459	466	466	458	449	452	458
県債残高	8,373	8,536	8,645	8,590	8,449	8,326	8,194	8,040	7,882	7,766
うち臨時財政対策債除く	5,345	5,571	5,748	5,734	5,700	5,654	5,605	5,517	5,409	5,302

### (2) 公債費と県債残高の推移



### ○ 健全化判断比率の試算

	R3	同規模県平均	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
実質公債費比率	10.6	10.7	10.7	10.6	10.4	10.3	10.2	10.1	10.0	10.1	10.0	9.8	9.6
将来負担比率	95.7	154.3	98.3	100.9	109.1	111.3	113.7	116.1	116.2	115.5	115.4	113.8	113.8

## 5 数値目標進捗状況(主なもの)

数値目標の名称	基準	実績	目標	達成状況 (※)
	平成30年度	令和4年度	令和4年度	
知事部局等職員数	(H31.4.1) 3,783人	(R5.4.1) 3,811人	(R5.4.1) 約3,800人	○
公社等の数	44法人	41法人	40法人	△
県広報ソーシャルメディア閲覧件数	23,417件	52,392件	32,000件	○
県の行政機関における対応についての満足度	83.3%	81.0%	90.0%	△
県事業における協働事業数	373件	503件	400件	○
知事部局職員の副主幹ポスト職以上に占める女性の割合	(H31.4.1) 14.1%	(R5.4.1) 19.1%	(R5.4.1) 17.0%	○
職員のワーク・ライフ・バランスの実現度 (知事部局)	55.4%	61.5%	70.0%以上	△
男性職員の育児休業取得率(知事部局)	9.8%	44.0%	15.0%	○
指定管理者制度導入施設における利用者数	3,397,960人	2,762,642人	3,550,000人	×
自動車税納期内納付率(件数ベース)	79.1%	84.8%	83.6%	○
ひなたGISへの新規掲載データ数(累計)	8件	41件	40件	○

※ 実績が目標値の8割を超えるものを「一定の評価あり」(○、△)と評価している。  
31の目標のうち26の目標が一定の評価あり。  
 (※一部令和3年度実績で評価している項目あり。)

【報告第1号】  
専決処分の承認を求めることについて

財政課

令和5年度宮崎県一般会計補正予算（第1号）

令和5年4月28日 専決

## 1 補正の理由

国の低所得の子育て世帯に対する生活支援に伴う補正

補正額	175,753千円
補正後	655,858,753千円

## 2 歳入

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	最終予算額
国庫支出金	124,118,645	175,753	124,294,398
歳入合計	655,683,000	175,753	655,858,753

## 3 歳出

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	最終予算額
民生費	98,225,184	175,753	98,400,937
歳出合計	655,683,000	175,753	655,858,753

# 【報告第2号】 専決処分の承認を求めることについて

税務課

〔宮崎県税条例の一部を改正する条例（令和5年条例第26号）令和5年3月31日〕

## 1 改正の理由

地方税法等の一部を改正する法律（令和5年法律第1号）等が公布され、令和5年4月1日から施行されることから、宮崎県税条例の関係規定の改正を行った。

## 2 改正の内容

- (1) 自動車税種別割のグリーン化特例の延長に係る改正（別紙）
- (2) 引用条項の条ずれ及び項ずれに係る改正

## 3 施行期日

令和5年4月1日

## (別紙) 自動車税種別割のグリーン化特例の延長

特例割合・延長期間		適用対象車	
重 課	15%重課 (3年延長)	平成25年3月31日までに初回新規登録を受けたガソリン自動車、石油ガス自動車	
		平成27年3月31日までに初回新規登録を受けた軽油自動車	
(初 回 新 規 登 録 の 翌 年 度 の み)	概ね 75%軽減 (3年延長)	令和5年4月1日から令和8年3月31日までの間に初回新規登録を受けた電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド車、天然ガス自動車	
		営 業 用 乗 車	令和5年4月1日から令和8年3月31日までの間に初回新規登録を受けたガソリン自動車、石油ガス自動車、クリーンディーゼル車のうち令和12年度燃費基準90%達成かつ令和2年度燃費基準達成
		等	令和5年4月1日から令和7年3月31日までの間に初回新規登録を受けたガソリン自動車・石油ガス自動車、クリーンディーゼル車のうち令和12年度燃費基準70%達成かつ令和2年度燃費基準達成

### 【排出ガス基準（軽課）】

- 天然ガス自動車 : H30基準適合又はH21基準10%低減達成に限る。
- ガソリン自動車・石油ガス自動車 : H30基準50%低減達成又はH17基準75%低減達成に限る。
- クリーンディーゼル車 : H30基準適合又はH21基準適合に限る。

## 4 報告事項

### 令和4年度宮崎県繰越明許費繰越計算書

(一般会計)

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
総務費	総務管理費	単身用宿舍八村荘再整備事業	205,209,000
総務費	総務管理費	庁舎公舎等保全事業	35,649,000
総務費	総務管理費	電気機械管理事業	54,652,000
災害復旧費	県有施設 災害復旧費	県有施設災害復旧事業	31,125,000

### 令和4年度宮崎県事故繰越し繰越計算書

(一般会計)

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
総務費	防災費	震度情報ネットワークシステム整備事業	253,410,100
総務費	防災費	防災行政無線管理事業	8,360,000

## 宮崎県防災救急ヘリコプターの更新について

消防保安課

### 1 概要

防災救急ヘリコプターは、平成16年度に導入後、概ね20年を経過し、機器・装備の交換や修繕の頻度が高まっていることから、より安全性・機能性の高いヘリコプターに更新する。

### 2 事業費（令和5年度～7年度）

3,770,000千円（機体本体、基本装備品、消防防災活動用装備品、付属品、整備用工具等）

※令和5年2月定例会で債務負担行為を議決

### 3 入札方法

総合評価方式による一般競争入札

### 4 スケジュール

令和5年	4月	機種選定委員会の設置
	6月	入札公告
	7月	落札者の決定
	9月	9月定例会（契約議案提案）
	10月	契約、機体発注 （製造・組立に約2年間）
令和7年	9月	機体引渡し （隊員等の訓練後に運用開始）



【現行機：ベル412EP】